

20101120 日本危機管理学総研_議事録

日時：2010 年11 月20 日（土）15:00－17:40

場所：東京・銀座 Ts銀座

テーマ：「一人ひとりの安全保障」

発表者：織田邦男氏（三菱重工業株式会社航空宇宙事業部顧問
元航空自衛隊支援集団司令官・元空将）

参加者：参加者 17人（発表者除く）

（シンクタンク研究員、ジャーナリスト、会社経営者、会社員、行政書士・司法書士、システムエンジニアなど）

理事長から開会挨拶、戦略研／危機研の趣旨。また、海洋安全保障研究所から挨拶
今回ミーティング趣旨

→資料「戦略研概要」「講師略歴」「日本危機管理学総研レジュメ」

近況報告:

- ・シンクタンク研究員として外交安全保障に関する研究会を受け持っており、関心があつて参加した。
- ・大学院で海洋法を研究しており、海賊等の問題を調べている。日本の安全保障も大きく関係してくるので興味があつて参加した。
- ・商社に勤務している。今日は紹介で参加した。現在の日本の置かれている状況に関心があつて参加した。

発表:「一人ひとりの安全保障」

目標:安全保障というと、いまの日本人にとってはあまり身近ではないように思われる。若い世代が、国のことを我がことのように思い、当事者意識を持って自ら考え、行動していく必要についてお話し、少しでも同意頂ける方がいらっしゃれば幸いである(講師講演内容より)。

1 日本人の国家観、安全保障観

・ 他人事、お上任せ、安全保障意識の低い政権

日本人には安全保障というとどうも他人事で、お上の仕事のように思われている。菅政権が出来て二カ月後に首相と 4 人の幕僚長が懇談したが、法律で調べたら首相は最高指揮官なんですね、なんて言われ、その場に私がいたらイナバウアーしていただろう。鳩山前総理も日米関係をめちやくちやにしておきながら、勉強すればするほど抑止力は大

切なんですという。

現政権の中枢にいる人たちも安全保障に対する意識が低くて困ったものだと思うが、その原因を探求して今後の日本の安全保障を変えていかななくてはならない。

- ・ 米国の主婦と日本の主婦（エピソード）

米国の婦人に安全保障について問うと熱く話をしてきたが、日本の主婦からは「安保反対」という反応が返ってきた。何がこの原因なのか。いろいろあると思うが私は「吉田ドクトリン」の後遺症が一番の原因ではないかと思う。

- ・ 「ゆすり、たかりの対象」、「現代版『皇国無敵』の発想」

安全保障は米国に任せ、金儲けに専念する状況がある。国家とは国民を守る共同体であるが国民に国家を守る義務がないのはどう考えてもおかしい。これが 65 年続くと国家観が喪失され、国に 900 兆円の借金があっても誰も当事者意識をもたない。

一兆円を積み上げると、三万フィートに達し、羽田から関空に向かう際に飛ぶ高度。900 兆円を高度に直すと 9000 キロ、スペースシャトルは高度 400 キロを飛ぶがその 20 数倍もの高さになる。これを毎日 10 億円返しても 2400 年かかる。この間、奈良に行ったら遷都 1300 年だがその倍の年月がかかる。

当事者意識がないから、国がゆすりたかりの対象になっている。

子ども手当はバラマキだと思う。国が打ち出の小槌になっているのではないか。

子どもは社会が育てるというが、それはポルポトが言った言葉、私は古い人間なのかもしれないが、家庭が育てるもの。

- ・ 古代ギリシャ、ローマの国家観

平和についていえば、平和を叫ぶことは叫ぶがその権利とか義務についてまったく話がなされない。かのルソーでさえ、『社会契約論』の中で、共同社会を守るためには犠牲は必要だといっている。

古代ギリシャでは「国家の運命を我がことのように思う」人々を市民と呼んだ。これは塩野七生さんの言葉だ。長年、自衛隊に勤めてきて国家、安全保障とは一人ひとりが国の行く末を考えるとということなのだと思いつくと思う。

45 年に防衛大学校に入ったが、自衛隊が「暴力装置」であるということがいわれた時、懐かしい言葉だと感じた。そのときいわれたのは「暴力装置」と「税金泥棒」の二つだった。こういうことは日本だけだ。

私が米国に留学した際、息子が米国の幼稚園で覚えてきた英語は、国旗に対して宣誓

する文言だった。

I pledge allegiance to the flag of the United States of America
and to the Republic for which it stands one Nation,
under God, indivisible, with liberty and justice for all.

神の御下で全人に自由と正義をもった、分かちえない国を象徴している、アメリカ合衆国の国旗とその国家に、忠誠を誓います。

こういった歌を唄ったりすることは普通のこと。こういうことを日本で要求したら大変なことになるのではないか。

- ・ 「一人一人が真剣に国の行く末を考える」

よくよく日本人は幸せな国民だ。日本が本土を侵されたのは元寇と太平洋戦争の敗戦だけで、国は巖のような存在で叩いても蔑ろにしてもなくなりほしくないという甘えがあるのではないか。それは皆さんも私にもあるのではないか。これは、私は現代版『皇国無敵』の思想と呼んでいる。

ある国際政治学者にいわれると、国家の死亡率は 24% だという。過去 2 世紀の統計を取ると他国から併合されたり、侵略されたり、自滅した国は最近ではソ連があるが、51 ヶ国あるそうだ。約 200 ヶ国あるからそうなのでしょう。「いつまでもあると思うな親と金」ではないか。国も努力しないと溶けてなくなってしまう。

2 国家を支える当事者意識の希薄化

戦前の日本では安全保障や軍事の問題は軍人が「素人は口を出すな」と言っていた。だから戦略というのはごく限られた人たちのものだった。戦後は敗戦のトラウマもあって、大学から「戦略」や「軍事」の講座が消えた。いまでも東京大学教養学部では戦略という講座だけだった。戦略という講座ができたのは私立大学だけだったとか。

戦略というと、すぐに戦争と結びつく印象があったが、戦略というと思考停止状態

に陥る。最近は大分社会も変わってきたと思う。

塩野七生さん曰く、「日本にも立派な戦略はあった」という。「肉を切らせて骨を断つ」これは立派な戦略である。

フランス等の高等教育では興亡史を教えるが、クラウゼヴィッツを知らない、講義についていけない。

日本では軍事や戦略は忌避されるが、これは諸外国からすれば、きわめて奇異なこと。諸外国の知識人には情報や軍事というものは芸術や文化や思想と同じように語られる。

これは「消防車があると火事が起こる」、「病院があると病気になる」といつているようなものである。

この日本の現状は外国からは「オストリッチ・ファッション」(Ostrich fashion)といわれる所以である。

オストリッチとは駝鳥(ダチョウ)のことであるが、駝鳥は危機が迫ると、穴に顔を突っ込み、危機が過ぎると、さも何事もなかったかのようにふるまう。

最悪の事態にどう対処するかという人生観を持ち合わせていない。

リデルハート曰く「汝、平和を欲するなら戦争を学べ」というのが本当である。

外交とは血を流さない戦争なのだ。

・「戦略」消失

後、吉田ドクトリンの影響が大きいと思う。

「吉田ドクトリン」後遺症であるが、マッカーサーから再軍備を断った吉田茂でさえ、晩年は「そろそろ軍備を持たないと大変なことになるぞ」と強烈に言っている。

「吉田ドクトリン」の影響で日本の当事者意識が希薄になった。

冷戦とは核の均衡による平和だった。だから大規模な戦争が起こらなかった。

だから日本では不毛の論議が出来た。「非武装中立」とか「軍備の増強」といった議論。例えば、「侵略されたらどうするのですか」「いや、そんなことは起こりません」。

これは、思考停止であって議論でも何でも無いというように。

まさに当事者意識の欠如、無責任体制、思考停止状態。

かつて幕末、長崎にいたオランダ人カッテン・ディーケが長崎の町人に、清国が植民地支配を受けているが日本は大丈夫なのかと問うと、「そんなこと知ったことか、それはお上のやる仕事だ」と返ってきた。まさに、これが日本人のDNA。

当事者意識を持ち、自らの身は自ら守る。これが出来ないと国際社会から相手にされ

ない。

平和とは創り上げるもの。汗と涙と時に血を流すこともある。そして、平和を創るとは、戦争に勝つことよりも難しい。

平和宣言したり、千羽鶴を千羽折っても平和にならない。憲法 9 条により、日本が平和になるという声もあるが、「それでは日本に台風の上陸を禁ずる」と書けばよいという指摘もある。それで平和になるなら苦労しない。

戦後 65 年経って、国民の意識もメルトダウンしてくると、指導者も安全保障を語れない。それでいて政治主導というのは大きな間違い。それなら、官僚に任せの方がよい。

心の問題も非常に重要。2000 年の電通総研の調査によると、60 ヶ国の価値観調査で「あなたは国のために戦いますか」という問いで日本は最下位にランクイン 15%、1 位はベトナム 94%、中国は 90%、韓国が 74%、ロシアが 64%、米国は 63%、概ね 60%以上が標準。

同アンケートで「日本を誇りに思うか」という問いに「誇りに思う」と応えたのは 54%。74 ヶ国中 71 位。

さらに興味深いのは、「安心して暮らせるように国は責任を持つべきだ」という問いに「そうすべき」と答えたのは 70%。

→これはまさに「パラサイトナショナリズム」、「くれない族」である。

国というのは一人ひとりの集合体で成り立っているというのが、共有されていない。ケネディが「国があなたに何をするのかというのではなく、あなたが国のために何ができるのか」

米国のニューハンプシャー州では消費税をとらない代わりに住民の意思で消防署を廃止した。最近消防車は買ったそうだが、「消費税はとらない」「だから火事が起これば自分で消せ」という。下の句がある。

非武装中立を唱えるのはいいが、だから「もし侵略されればその時は、奴隷になってもしょうがない」と下の句を言えということ。

3 安全保障を具体的に考える

キッシンジャー曰く、平和への願望を熱く語ることは外交政策にはならない。平和

の理念には具体的内容が盛り込まなければならない。

- 安全、生存を脅かす要因には地球的規模＋我が国周辺がある。
- 我が国周辺には 3 つの核武装国、2 つの共産主義国家がある。
北朝鮮は核武装し、後継者問題がある中で強勢大国を謳っている。偽札、覚せい剤。

ある政治学者いわく、独裁国家が強力な破壊力を持つ軍事技術を有した場合、それを使わなかった歴史的事例を見つけることはできない。

特に、歴史のアナロジーから考えて、怖いのは独裁国家で後継者問題が生じた場合、熾烈な権力争いが起こる。一番は誰が軍を掌握できるか。軍を掌握するには勇ましい方がいい。

よって、金正日は後継者に推戴された 74 年以降、77 年から日本人拉致を開始。

83 年にはランゲン爆破事件、87 年には大韓航空機爆破事件を起こす。

そういった大胆なことを命じて実行することにより存在感を高め、金正日は人民軍最高司令官に就任した。そういう国が横にあるということを自覚する必要がある。

中国については、尖閣、沖縄は日本の施政下にあることを認めていない。

これは台湾も同じ。

現在も中国と尖閣問題でもめているが、中国は基本的に二人のカールを信奉する国である。一人はカール・マルクス、いま一人はカール・フォン・クラウゼヴィッツ。共通するのはともに「力の信奉者」である。毛沢東の 16 文字熟語にもあるが、「敵が進めば我は退く、敵が留まればこれを攪乱する、敵が疲弊すればこれを討つ、敵が逃げればこれを追う」

中国はチベットやウイグルを含め、自国の国益に関するものには一環して武力行使をしてきた。是非はともかく、それが中国の本質であると理解しなくてはならない。それをわかってつきあえば軍事作戦を未然防止することができる。

96 年にはじめて台湾で民選の総統選挙がおこなわれる際、台湾統一が遠のくことを怖れた中国はそれを牽制すべく台湾近海にミサイルを撃ち込んで軍事演習を行ったが、これは精密な誤射といわれているが、力を以て相手の意図を覆すことが狙いだった。

米国も Power Politics を理解しているから、すぐに空母二隻を派遣したところ、中国は軍事行動をすぐにやめた。つまり、力と力の関係なのだ。これが国際政治と

いうもの。米国の言い分も洒落ていて、“Happen to Be.”「たまたまそこにいたのだ」と言っていた。

中国とはそのような国なのであって、今回の尖閣問題でも、漁船員を解放したら、軟化するだろうということで行ったが、それは、大きな間違いであって、脅せばなんとかなるといった誤ったメッセージを発することになる。

ロシアについてはいまでも強い国家の復興ということで爆撃機が千島を超えて太平洋に出ていくという行動をとっていた。

現役時代、対領空侵犯措置としてロシアの爆撃機を追いまわしたことがあるが、もちろん、あくまで「これ以上は近づくなよ」ということであって、そこにいることが大切である。そうすれば、ロシアも決してそれ以上近づいてこない。

ただ、ロシアには、力を見せつけたい意図はあるが、あまり心配していない。それは共産国家としてのソ連が終わって、自分自身が世界を率いて行こうという思想や理念を持っていないからである。いまは原油が高騰して、軍事費も 60%増ということだが、「どうぞ、やって下さい」。ただ、それは爆撃機が近づいてきたら、航空自衛隊がしっかりと対処することが前提。

韓国については歴史的経緯もあって反日感情を持っている国で、竹島問題が大きなファクターであるが、一番厳しいのは南北統一後の核をどうするか、これはしっかり考えていかななくてはならない。

私は現役時代、よく韓国と防衛交流を行い、韓国軍の司令部を見学したが、韓国は南部司令部を持っている。これは早い話が対日的なもので、戦闘機も日本より最新鋭のものを揃えている。

軍事的な脅威への対処戦略—その基本原則

①「侮られないこと」

これは抑止力。首相になってから抑止力を学ぶような政治家がいると困るが、「手を出せばひどい目に遭うぞ」ということで、抑止力をどう持つか。

自前で持つか、同盟するか。そのためには自分自身の弱さを知ることが必要でどうやって埋めるか。現実でものを見なくてはならない。徹底したリアリズムが必要。

②「孤立しないこと」

1931年の満州事変を機に国際連盟脱退で滅亡への道を歩んだのは周知の通りだ。

日本は技術力などソフトパワーを持っており、一目置かれなければならない。それができてきているかというところまでできていない。

1991年に、イラクがクウェートに侵攻した湾岸戦争で、冷戦後の新たな秩序をつくる試金石だと国際社会が解決に乗り出した際、日本は130億ドルを出した。

これはたとえて言うところ町内会でどぶ掃除をしようという際に、「我が家の家訓でどぶ掃除はしません。1万円出しますから、これでジュースでも飲んで下さい」と言っているようなもの。これでは孤立する。

③「良好な安全保障環境作為」

これは現在、PKOなど色々あるが、ハイチでは陸上自衛隊がいまも頑張っている。忘れられているかもしれないがこれほどつらいことはない。あるいはODAもある。ただ、ODAに過度な期待をしてはならない。ODAを中国に何兆円使っているか。ODAで相手の敵意をなくそうというのは大きな間違い。

マキャベリ曰く「寛容と忍耐を以てしても敵対関係は好転できない」

言い換えれば「報酬や経済支援を以てしても敵対関係は好転できない」ということ。つまりODAに過度に期待してはならない。Cash Dispenser(現金を引き出す機械)として馬鹿にされる。

敵に慎むべきは人に蔑まされることと、恨みを買うこと。

気前の良さは日本をこのどちらかに追いやる。金を配るときはもっとスマートにやらなくてはならない。

④「外交と軍事は両輪」

外交と軍事は安全保障の両輪であるが日本は憲法で軍事について否定の決意をしていて、平和については平和的手段によって解決することがマジョリティになっている。これは、大きな間違い。

「軍隊を悪者にして精神的安定を保つことは戦後的な錯誤と欺瞞である」とはハンチントンの言葉であるが日本にぴったり合っている。

外交と軍事は密接に関係していて、相手が「力の信奉者」であればあるほど、軍をコントロールしながら外交を展開しなければならない。

誰も戦争して犠牲になりたくない。だからこそ、尖閣にしても日本がファイティングポーズをとって、これ以上来たら許さないという姿勢を示せば中国は来ない。

尖閣に漁船員を上陸させ、漁船員保護の名目で監視船を出して、結局はミスチーフ環礁を取られたようにパターンは決まっている。

フィリピンの場合、いまの民主党と同じで、米軍に「フィリピンから出ていけ」「基地を利用するならカネを払え」といって、米国は愛想をつかして出て行った。

同盟を結んでいても、自分で自分を守ろうとしない国には米国はそっぽ向く。米比同盟があるにもかかわらずミスチーフ環礁は中国に取られてしまった。

米国が尖閣は安保条約 5 条の適用範囲だといっても、自動参戦ではない。自分の国を自分で守る姿勢のない国に米国は自国の兵士の血は流させない。

4 安全保障の現状

安全保障の原則と日本の現状

①「侮られないこと」、②「人材」、③「装備」、④「政策」、⑤「弱さの自覚」⑥「孤立しないこと」

- ・ ①「侮られないこと」とは、抑止力→戦力=人×装備×政策
- ②「人材」からいうと、最大の国防はよく教育された市民。
日本は人材しかない。しかし、学級崩壊が約 20%ある。授業にならない状況。
何でこうなったか、これについては私の論文を読んで頂きたい。
自衛隊では、コンビニ前でジベタリアンをしているような若者が入ってきて、新隊員教育を終えると、見違えるように変わって親が泣いて喜ぶ。如何に戦後教育が間違っているか。早寝早起き朝ごはん、これを徹底してやる。
災害派遣に行く自衛官の目を見てやって欲しい。「人は人によって活かされ、人は人のために生きることを実感した人間は本当に変わってくる。」
これをなんで学校教育でやらないのか。
- ③「装備」の面でいうと、防衛力整備とはたとえ最新鋭の兵器を入れても、装備をものにするのに、10年かかるといわれている。
日本が F-15 を保有しているといっても、米国とはソフトウェアの更新頻度やら搭載する機能がまるで違う。日本の場合は兵器の導入は 10 年単位で行っている。
また、それを使いこなす人材を養成するのもまた、10 年近くかかる。
つまり、国際情勢で 10 年先を予測しながら、計画しなくてはならない。しかし、10 年先を見通せる人がどれだけいるか。例えば、ソ連の崩壊を誰が予測したか。非常に難しい。
- ④「政策」の面でも、日本の外交が下手なのは、外交政策の鉄則である **Never say Never**(絶対ないとは決して言わない)に反して「絶対やりません」ということようなことをいう
から。非核三原則でも絶対核武装しないなんて言うてはいけない。核武装はしない方がいいとも思いますが、それでも核保有するかもしれないぞというカードを持つことが重要。
専守防衛というが、クラウゼヴィッツは、「防御に徹し攻撃しないの者は滅ぶ」と言う。

「守成で勝つのは難しい」と孫子も言っているがそれは真理である。後は集団的自衛権の問題もあるが、自衛隊がイラクの後方支援に赴いたが、日本の宿営地が攻撃されたとき、オランダが助けてくれることになっていたがその逆が起きた場合、日本は助けませんという状態に陥る。自分は守ってもらうが、自分は仲間を助けませんというのは世界のどの文化や宗教でも受け容れられない。まさにそういうことを集団的自衛権は求めている。さらにいえば、北朝鮮が有事を起した場合、米国は NEO つまり、Non-Combatant Evacuation Operation といって韓国にいる米国人の家族をまず輸送機で助け出すだろう。そのときは日本も航空機を出して日本海で警戒監視にあたると思う。その際、米国の輸送機の後ろにミグ 29 がいて、いままさに撃墜されかけている。そのとき、航空自衛隊のパイロットが撃墜したら、法的根拠がないためパイロットが業務上過失致死で逮捕される。撃墜すべきだろうといっても、いまの法体系ではパイロットの責任になってしまう。一方で、集団的自衛権の壁を以て、米国の輸送機を見殺しにしたら、日米同盟は 100 年を経ても回復することは困難であろう。

⑤ 「弱さの自覚」：自衛隊の実力と日米同盟、国連と日米同盟

自衛隊の実力はどうなのだ。一言、日本独自では防衛はできない。

F-15 を持ち、空中給油機を持ち、早期警戒管制機(AWACS: Airborne Warning and Control System)を持ち、イージス艦やミサイル防衛システムを持つといっても、日本独自ではできない。その弱さの自覚が必要。

だから米国の力を活用するしかない。いま日本は米国の 6 つの傘に守られている。

・核の傘

・攻撃力

日本は専守防衛で攻撃のための権限や能力が持たされていない。

・情報

周辺国のごく一部は偵察衛星を上げて自分で取ろうとしているが、十分でなく、米国におんぶにだっこ。

・軍事技術

日本には軍事技術があるといわれるが、まるで歯が立たない。

米国では、年間 7 兆円を投じて、高等研究計画局(DARPA: Defense Advance Research Agency)で民間では手に負えない技術を開発している。

その成果として出てきたのがインターネット。核戦争が起きても通信が途絶しない

通信網。Web、雲の巣のように網巡らせて地球の反対からでも通信できるシステム

としてインターネットが出来た。また、GPS やカーナビも DARPA の成果。

また、いま DARPA で開発しているのはバイオ革命。

つまり、兵士の認識能力に影響せず、モルヒネより有効で激痛を取り除く、孤立した戦場で速やかに利用できる血小板。

その他、並大抵なことでは死なない体質にするような夢物語のような開発もして
いて、そのうちのいくつか実現するかもしれない。

- シーレーン

日本が 1000 海里防衛できるといっても、中東までは 6000 海里ある。ここを防衛するのは、太平洋であれば第 7 艦隊しかない。

- 「孤立しないこと」「良好な安全保障環境の醸成」

以前、クエートの多国籍軍で一緒になった英国軍将校と意気投合したのは、米国というのは、5 万トンタンカーだ。引いても押しても動かない。これをうまく利用するにはコックピットに入って舵をとることだ。こういった知恵が必要だということ。つまり活米。

日本も貢献したが、米軍の指令室に言ったらいきなり画面が消えた。実績を積んだら見せてくれるものもあったが。汗は流しても血を流していないからだ。

独立国にそもそも外国の軍隊が長くいるのはおかしいじゃないか、といえればそれはその通りだが、やむを得ないではないか。現時点で、国益から一番いい選択は米軍がいてくれること。

結論

いろいろお話をしたが、安全保障とは一人ひとりが国の行く末を考えることなのだ。国は国民一人ひとりの共同体ですが、国民一人ひとりの有様が国の将来を左右する。戦後の知識人は、日本人というもの嫌う風潮があつて、それをいうと格好良いという感覚があつたが、それを世界でやるとエイリアンだと思われる。

世界で通用しない。日本人を一番大切に思う日本人だということを態度で示してはじめて外国人と握手ができる。日本人を嫌いな日本人では相手にされない。

歴史に学べ→「小切手外交」、エイリアンにならぬようにしなくてはならない。

もうひとつは、Ostrich fashion からの脱皮。考えたくないこと、起きたことを考えないようにしようではなくて、現実をみつめて考えたくないことを考える。

善意を以て話あえばきっとわかりあえる、というのは空想的平和主義。

相手の国の本質をしっかり見て渡り合う必要がある。

別に戦争をしろといっているのではない。それをやった上で交渉していかなければ逆に戦争になる。だから事実を直視して、自分の頭で考えて口にする。

それはとてもしんどいことで勇気のいること。心地よい平和というスローガンに身を任せて、思考停止に陥ると、結果的には茹でガエルになってしまう。

カエルというのは 40 度の水中では生活できない。水中の温度が 40 度に達すると即座に水から飛び出すそう。

15 度程度の水温からじわりと温めて、40 度を越すと、カエルは茹であがってそのまま死んでいく。まさに茹でガエルにならないようにしなくてはならない。

そうならないためにも一人ひとりが安全保障について考えていく必要がある。

質問

Q1 いわゆる、「何でも反対」という人がいるのは安全保障に限らないと思う。

きつといまの政治家たちも何でも反対ばかりして、国家ビジョンを考えるトレーニングをしてこなかった人たちが国のリーダーになっていると思うが、一人ひとりが自覚を以ていろんな物事に対処できる国民を創るにはどうしたらよいか。

A1 非常に難しい問題だと思う。私は教育だと思う。それをいうと、また青筋を立てて反対する人がいると思うが、日本人というのは痛い目に遭わないと変わらないと思う。危機を未然に防止することは英雄にならない。そういう意味で本当は英雄はいらない。

早寝早起き朝ごはんそれだけやるだけでも大分違うと思う。

ようやく安倍内閣のときに教育基本法が変わってきたところだ。私は戦争のトラウマがない人たちが少しずつ変えていくしかないのだろうと思う。

Q2 日本の借金について言及されていたが、このままいくと日本がなくなるとしたらどういったことが起きるのか。

A2 私は経済の専門家ではないが、37 兆円の歳入で 92 兆円の予算は絶対おかしい。それを是認する人は。ギリシャとは違う。ほぼ日本人が出したお金だからというが、多分 1000 兆円に債務が達すると利払いが相当上がるだろう。1%上がっただけでも、利払いが 6 兆円、7 兆円ほど増える。900 兆円で止まればよいが、来年もほぼ同じぐらいの予算を組まざるを得ない。これが続けば、いずれ必ずデフォルトが起きると思う。

そしたら歳出削減か増税するしかないが、増税したら景気は冷えるだろうから、雇用は冷え、学生は就職できない。防衛費も当然切られる。防衛関係費の 44%は人件費ですから、定数を削れといわれるだろう。本当にそれでいいんですかといっても、そうせざるを得なくなる。

そしたら、中国もロシアもその様子をうかがって悪いことがスパイラルしていくだろう。

Q3 茹でガエルというのは以前から言われているが、井戸の中の蛙という部分もあると思う。グローバリゼーションが進んだいま、それでは済まない部分もあると思う。そのあたりのご認識は。

A3 いま、深刻なことは若者が海外に出ていかないことだ。日本はそれだけ居心地がいいんだろう。ただ、切羽つまってくると、海外に出ていかざるを得なくなってくる。日本企業も多国籍企業で海外に行かざるを得ない場面もあるだろう。国の施策としてきわめてまずいのは、例えば、子ども手当だ。あれは親が日本にいる場合に限られる。親が単身赴任すると子ども手当がもらえない。これは、一人ひとりが子ども手当の中身を見ていない。あれはいずれ国民にブーメランのように帰ってくる。これは、外に出ていく人を罰しているようなものだ。

Q4 大きい話かもしれないが、日本の20年後のあるべき姿、こうなっていくべきだという点は。そのときの日本のアジアの中での位置付けは。

A4 非常に大きな問いで、10年先も見通せない中で難しい。ただ、中国の台頭は宿命であろう。中国と戦うわけにもいかないし、米国の関与政策が重要となってくるだろう。中国は、米国の関与に対して忌避するだろう。それに対して先進諸国がどう向き合うか。中国のようなパワーバランスの国には最低限「力の真空」を作らない。それは日本だけではダメで、日米でも難しいだろう。先進諸国でスクラムを組むしかない。これまでのハブアンドスポークスを集合体として、中国を好ましくない方向にいかないようにし、何か起きたときにヘッジングしていけるような誘導が必要になるだろう。それは米国や豪州もそう思っているが、問題は米国の国民感情も非常に移ろいやすいので米国が嫌気をさすととんでもないことになる。そこは日本が戦略的に重要な位置を占めているので、その価値をうまく活用し、米国をうまく引き込み、米国をうまく活用し、関与していくことが大切だ。

Q5 自動車会社関連のシンクタンクでエネルギー安全保障関連の研究をしている。いまの時代、何が起きてもおかしくないと感じているが、政府の危機管理にも不安をおぼえている。また企業も危機管理の重要性が高まっているのではないかと思う。その意味で、企業としてとるべき危機管理に対するご見解は。

A5 企業の危機管理は大抵、トップの第一声で失敗している。ユーパックが滞ったとき、社長の第一声は「まだ不慣れだった」。第一声で、「理由はともかく迷惑をかけて大変申し訳

ない。原因をしっかりと究明し再発防止に努める」とまずいえば問題をあれほど大きくすることはなかった。

もうひとつのポイントはトップを出したがることだ。状況が不明な段階ではトップを出したがることが多い。

むしろわからない状況だからこそトップが出ていくべきで、後から出ようとするとうまくタイミングを失ってしまう。物事の見方として、鳥の目、虫の目、魚の目というが、専門家だから虫の目については日々の動き経営の状態については素晴らしい人はいる。ただもう一步、縦割りではなく全体がどうなっているかという鳥の目が必要。さらに重要なのは、魚の目だ。つまり世界の潮流がどう動いているかということを見た上で一步先を見て先手を打っていく。これは日本人が下手な部分だ。もう一步戦略的に物事を判断していく。これは熟練していく必要がある。

Q6 日本の国際化について伺いたい。外に目を向ける。あるいは外国人を多く受け入れるというのも選択肢だと思う。それは別に労働人口が減少したからというだけでなく、IBMを立ち直らせたときは、女性であったり、黒人といったマイノリティを登用したという例がある。日本にとっても外国人を受け入れた方が、世界の潮流を見る意味でも便益が多いのではないと思う。一方で日本はそこまで開放できる状況でないし、いざ受け入れるにしても摩擦はあると思う。そのあたりのメリットとリスクをどう考えるか。

A6 日本の弱点はアイデンティティが弱いことだ。そういうところにどっと外国人が来ると、かえって混乱すると思う。日本の持っている良さ、それを日本に入ってくる人に強要するぐらいのことがないと、日本国内がごちゃごちゃになる。インドでは今でも、ビクトリア女王を尊敬し、英国文化を現地に残している。それは英国のアイデンティティが一目置かれる理由だ。受け容れざるを得ない部分もあるが、何でもかんでも同化すればよいんだということではない。一方で生活習慣のようなものは民族間で違うから、(共生できるように)見直してもいいんだろう。また、外国人が日本に来ると、畳に座れないなど、外国からの人たちに不親切な部分もあるから、受け入れる場合にはこういった面を変えていくということも必要だろう。

Q7 あるとき、石原慎太郎東京都知事が、米国が助けてくれなかったこともある、というように日米同盟は信用できないという指摘もある。そのあたりのご見解は。

A7 石原都知事がいわれることはよくわかる。というのは英国のパーマストンという政治家が言ったように、永遠の敵も永遠の同盟もない。あるのは国益だという指摘もある。石原都知事が米国に強くいうのは国益主義者だからだ。だからこそ、米国の弱みをしっかり握って日本の強みを生かして米国を活かしていくというのが石原都知事の考えだろう。

対米関係という、親米か反米かどちらかになってしまう。米国べったりか、もしくは反米など。そうでなく、いまは、米国を利用するしかない。そのためには協議して、米国の言い分を飲む場合もあるだろうし、こちらの主張を通す必要もあるだろう。例えば、90年代に、尖閣諸島は安保条約 5 条の範囲でないとやった米国のモンデール駐日大使が石原慎太郎氏の抗議で事実上更迭されるということもあった。だから言うことは言わなくてはならない。米国にとって日本は極東における重要な位置にあって日本はすごく強みがある。だから日本はその強みをもって米国を利用しなくてはならないし、アジアのコーナーストーンである沖縄に何とか海兵隊を維持し、思いやり予算を維持していく必要がある。確かに悔しい部分もあるが、いまは、国益を第一に考えてそうせざるを得ない。日米同盟がうまくいってるなどと思われれば抑止力になっているということだ。

Q8 PKO やインド洋の給油にしても時限法で対応しているが、それは限界が来ているのではないか。

A8 確かに、法律を作ってから対応しており、自衛隊の派遣がラストインになることもある。国際貢献というのは、早く駆けつけて早く撤退することが大切である。ラストインラストアウトになってゴミ処理までさせられてかえってくるの自衛官はかわいそうだ。憲法 9 条の問題は痛い目みないと変わらないと思うが、集団的自衛権は絶対変えないといけないと思う。

理事長挨拶

尖閣諸島の問題がいつの間にか、ビデオ流出の問題にすり替わって、誰がやったのか、誰が責任をとるのかという問題になってしまっています。日本の安全保障の論議が消えているように思います。

また、メディアの短期性から瞬間だけの議論になってしまっています。

湾岸戦争以来の 10 年、20 年を遡って、いまの状況を捉えるような議論・研究が必要だと思います。

参考文献

織田邦男「一人ひとりの安全保障」(危機管理学総研講演資料)より。